

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24320169

研究課題名(和文) 所得格差の要因と影響に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical studies on causes and consequences of regional income inequality in Japan

研究代表者

豊田 哲也 (TOYODA, TETSUYA)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授

研究者番号：30260615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,600,000円

研究成果の概要(和文)：格差問題は現代の日本社会における重要なテーマである。本研究は地理学的観点から、まず地域格差概念について再検討をおこない、人口や産業の地理的分布の偏り(「規模の地域間格差」と呼ぶ)と、個人や世帯あたりで見た所得の違い(「水準の地域間格差」と呼ぶ)の区別を提示した。実証的な分析からは、(1)全国的に見れば前者は拡大しているが後者は縮小する傾向にあること、(2)1980年代以降は東京一極集中が進み高学歴層の選択的人口移動が強まったこと、(3)さまざまな空間単位で社会格差に対応した健康格差が生じていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Socio-economic inequality has become a major concern in contemporary Japan. Focusing on geographic dimensions of inequality, this research project first identifies two distinct concepts of regional inequality. The first type essentially captures uneven geographical distributions of focal phenomena, such as population and gross regional product; we call this “regional inequality in size.” The second type captures differences in derived data, such as income per capita or per household, across space; we call this “regional inequality in level.” Some of the major empirical findings are as follows: 1) the former type of inequality has generally increased while the latter declined across prefectures in the recent decades; 2) population growth has been concentrated in Tokyo alone since the 1980s, and is accompanied by selective migration of highly educated labor force; and 3) growing socio-economic and geographical inequalities in health are observed at multiple spatial scales.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域格差 世帯所得 人口移動 経済構造 健康格差 地域政策

## 1. 研究開始当初の背景

格差問題に対する関心が世界的にかつてなく高まっている。今日の日本社会においても、格差は最も注目されるキーワードである。かつて高度経済成長の成功により、国民生活が向上し経済格差は縮小した。そして1970年代には、多くの国民が自らを中流階級であるとする時代になった。しかし、1990年代以降、世帯所得のジニ係数が上昇したことが知られると、「平等社会」に対するアンチテーゼとして「格差社会」論が登場する。2000年代には、根拠となる統計資料や分析方法が妥当か、格差拡大が事実ならばその理由は何かをめぐって、研究者の間で活発な論争がおこなわれた。その際に指摘されたのは、能力的な賃金制度の普及、労働規制緩和に伴う非正規雇用の増加、累進課税の見直しによる所得再分配機能の低下など経済的・政策的要因のほか、高齢化に伴う年金生活者の増加、非婚率の上昇と単身世帯の増加など人口学的な要因であった。ただし、これら議論は全国一律のデータに基づいており、地域格差に焦点が当てられることはほとんどなかった。

## 2. 研究の目的

地域格差は人文地理学にとって旧くて新しいテーマである。とりわけ都市と地方の地域格差をどう是正するかは、戦後一貫して重要な政策課題であった。地域格差は国を単位とするマクロな経済動向だけでなく、それぞれの地域のミクロな諸特性に起因している。それゆえ、地域の多様性を扱う地理学はこうした格差現象の解明に大きく貢献しうるはずである。人文地理学は産業の立地など企業部門の活動に関し多くの研究が蓄積してきたのに比べ、家計部門の収支に対する関心は希薄であった。ところが、1990年代以降の格差社会論がもっぱら世帯や個人をベースに展開されてきたことを考えれば、これまでの地理学研究はバランスを欠くと言わざるを得ない。本研究は、所得格差の要因や影響を地理学的アプローチから解明することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究課題「所得格差の要因と影響に関する地理学的研究」では、(1)これまで明らかにされてこなかった世帯所得の地域的分布と時間的変化を統計データによって推定し、(2)その背景となる人口学的要因や社会経済的要因を探るとともに、(3)地域の人口動態や健康水準などに及ぼす影響について分析をおこなう。地域の多様性を考慮しながら格差の地域構造を実証的に解明することで、社会科学や地域科学における地理学の意義を主張するとともに、地域格差問題に対する政策提言に向け基礎資料を提示する。

## 4. 研究成果

### (1) 地域間格差の概念

日本の地域間格差は本当に拡大しているのか、専門家の間でもしばしば見解が対立する。その大きな理由は、「規模の地域間格差」(以下、規模の格差と表記)と「水準の地域間格差」(水準の格差)という概念の区別が不明確であるためと考えられる。規模の格差とは、人口や産業が地理的に著しく偏って分布することを問題視する立場であり、水準の格差とは、人口当たりで見た所得や生産性に地域間で無視しえない差があることに注目する立場である。

いま、全国の都道府県を都市圏と地方圏の2つに分け、県民所得および人口の合計値から「都市圏/地方圏」の比(オッズに相当)と人口1人当たり県民所得を求め、値の推移を示す(図1)。グラフからは、景気後退局面で値が低下し拡大局面で上昇するという3つの逆U字を繰り返しつつ、都市圏へ経済活動の集中が進んできたことがわかる。この間、所得の低い地方圏から所得の高い都市圏へ大量の人口移動が生じたため、人口を分母とする1人当たり県民所得の比は、むしろ低下する傾向を示す。つまり、わが国では循環的変動を伴いながら、「規模の地域間格差」は拡大しているが、人口移動の結果「水準の地域間格差」は縮小してきた。両者は決して対立的な概念ではないが、どちらの観点に立つかで、現状から全く逆の結論が導かれる点に注意すべきである。

そもそも、地域によって産業構成が異なるのは当然であり、時代の変化で発展する地域と衰退する地域が生じることはやむを得ない現象である。それに対応し、生産性の低い部門から高い部門へ資源を移したり、所得の低い地域から高い地域へ人口が移動したりすることは、経済全体の成長にとって合理性がある。一方、人口が減少した衰退地域をどう支えていくかは、国土利用や国民生活にかかわる政治的課題となる。あえて単純化した図式で述べるなら、地域計画など「均衡ある国土の発展」を重視する立場からは、「規模

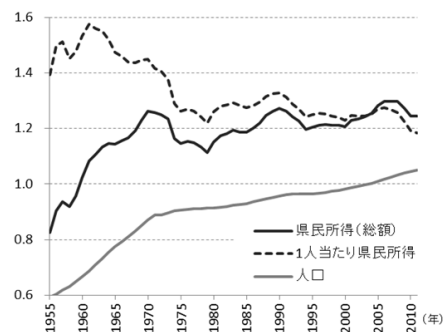


図1 所得と人口から見た地域間格差

注：都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。地方圏はそれ以外の道県。  
出典：「県民経済計算」各年版から作成。

の地域間格差」を問題視することが多い。他方、新古典派経済学で代表されるように、市場による均衡の達成と効率の追及を主張する立場からは、「水準の地域間格差」に注目することが多い。地域間格差に関する議論に混乱が生じやすいのは、基本的な概念の違いが十分認識されていないためと言える。

### (2) 都市圏の所得格差と人口移動

東京圏にはわが国の人口の3割近くが集中し、かつ戦後一貫して人口増加が続いている。2014年、政府は「地方創生」を最重要課題と位置づけ「東京一極集中を是正」するため、2020年時点で東京圏への転出・転入を均衡させるという目標を掲げた。他方、近年の経済政策の議論では、東京が成長を牽引するエンジンとなることを期待し、集積メリットを最大限発揮しようよう規制緩和を進めるべきという主張が強まっている。これら政策の整合性や実現可能性を検討するため、所得の地域間格差と人口移動の関係を都市圏別に分析し、東京圏と大阪圏の比較をおこなう。所得格差の指標には1人あたり県民所得（全国値を100とする指数）を、人口移動データには毎年の転入超過率を用いる。

東京圏の所得格差と人口移動の動きは非常によく一致し、所得が上昇すると人口流入が増え、所得が低下すると人口流入は減る（図2）。過去に東京圏の人口移動が均衡に近づいたのは、石油危機後の1976～80年、バブル崩壊後の1992～98年、リーマンショックと東日本大震災後の2011～12年の3回である。両変数の高い相関から考えると、政府のねらい通り、経済の成長と人口集中の抑制を同時に実現することには困難が予想される。

大阪圏の所得水準を表す値は、1957年以降下がり続け、1998年からは全国平均を割り込んでいる（図3）。このような関西経済の地盤沈下と人口の社会減少は周知の事実だが、地域の所得水準の歯止めない低下に比べると、人口流出率の幅は均衡と呼んでもよい程度に限定的である。つまり、低所得地域から人口が流出するという法則に照らせば、現状の

大阪圏は経済合理性を超えた過剰な人口を抱えていることになる。大阪圏の人口移動が下方に硬直的な理由として、高い生活利便性、十分な住宅ストック、就業機会の多様性、行政サービスの水準の高さ、地域固有の歴史や文化などが考えられる。これら要因により言わば人口の「ロックイン効果」がはたらいっていることが示唆される。

近年、どの自治体も人口を維持するため転入者を増やそうとしている。問題は、その競争において既存の大都市が圧倒的な優位に立っている点にある。理論的な経済モデルでは、地域間の所得格差がシグナルとなって自由な人口移動がおこなわれ、最適な人口配置が実現すると考える。政策的に東京圏の経済成長を促すならば、さらなる格差拡大と人口集中が進むと予想される。一方、大阪圏では所得の低下にもかかわらず人口の分散は進んでいない。このように、都市圏によって人口動態に作用する経済メカニズムが違う点に、政策上十分な配慮が求められよう。

### (3) 都道府県別の所得格差

日本では、所得に関し地域分析可能なデータを得にくいことが障害となって、格差に関する地理学的研究が乏しかった。ここでは、国内最大規模の標本調査である住宅・土地統計調査を用いて「世帯の年間収入」の推計を行った。（独）統計センターから提供を受けたマイクロデータの独自集計により、世帯人員の規模の違いや世帯主の年齢階級別構成を基準化したほか、物価水準の地域差や上昇率を考慮し、異なる年次間（時系列）や地域間（横断面）で厳密に比較可能な実質所得の中央値を求めている。

所得水準の全国的な分布は、首都圏を頂点に、東海地方、近畿地方など太平洋ベルトの国土中央部で高く、東北地方北部や九州地方南部及び長崎県など国土周辺部で低い。最も低いのは沖縄県である。世帯収入の経年変化を見ると、1993～2013年の全国値は安定的に推移している。ただし、1993～2013年の各県の順位の変化を調べると、愛知県・静岡県な

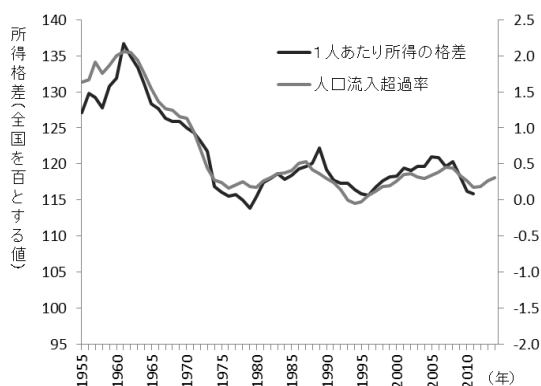


図2 東京圏における所得格差と人口移動

注：東京圏は千葉県、東京都、神奈川県。

出典：「県民経済計算」「住民基本台帳人口移動報告」各年版から作成。

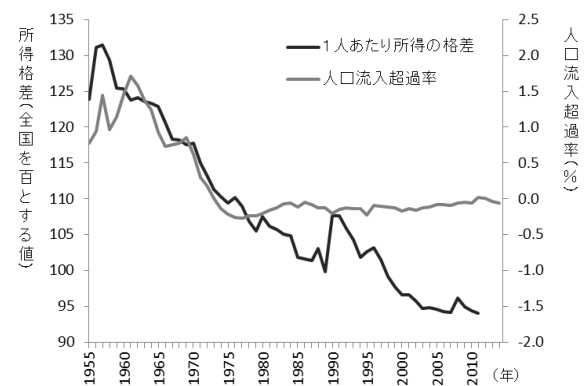


図3 大阪圏における所得格差と人口移動

注：大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。

出典：「県民経済計算」「住民基本台帳人口移動報告」各年版から作成。

ど自動車関連工業が好調な東海地方が上昇したのに対し、大阪府・京都府など経済の地盤沈下が進む近畿地方は低下した。

2013年の最新データの分析結果から、リーマンショックや東日本大震災以降の変化を検証する。2008～13年の5年間に世帯所得の全国値は3.7%減少したが、高所得地域での減少率が大きく低所得地域の減少率が小さかったため、全国的に見た水準の地域間格差は縮小に向かっている。その中で、東京都の世帯所得が神奈川県を上回り、初めて全都道府県のトップとなった点が注目される。東京都への一極集中が規模の格差と水準の格差を同時に拡大させたことがわかる。さらに、世帯主の年齢階級別に見ると、若年層で都道府県間の変動係数がやや上昇した。これは非正規労働の増加など地域による就業機会の格差拡大を示唆するものと考えられる。

#### (4) 大都市圏の経済活動と地域間格差

日本における地域格差をめぐる議論は、戦後の高度経済成長期を通じて「三大都市圏対地方」という対立図式で語られてきたが、1980年半ば以降「東京圏対その他」という構図に移行した。東京圏では地価高騰や長時間通勤などに対する「都会の不満」が高まる一方、地方圏では就業機会の乏しさや人口減少に対する「地方の不安」が大きい。かつては、就業に関する機会均等が最も重要な問題であると位置づけられ、産業的多角化と地域間の産業構造の均衡が政策的目標として論じられてきた。しかし、サービス産業化や技術進歩にともなう社会経済の変化は、大都市圏の産業構造や職業構造に質的变化をもたらし、就業機会の地理的偏在を強めている。

東京圏には専門的な機能と職種が偏在し人口の集中が続いている。2010年国勢調査によると、東京都区部に10%以上の就業者が集中している。産業別内訳を見ると、「情報通信業」「金融業・保険業」等の値が高い。職業別に見ると、専門職や管理職などホワイトカラーの比率が高く、専門的職種への特化が著しい。産業構造と職業構造から見て、東京圏は「さまざまな仕事がある」ことで卓越した地域である。このような就業機会の地理的偏りは大都市圏と地方圏の格差を生む最大の要因であり、人々がライフコースを選択する際の制約となりやすい。

しかし、東京圏で就業機会を得たホワイトカラー中間層が豊かであり、階層間格差や「東京圏対その他」の格差を深化させていると断言できるであろうか。東京圏では高所得層が増加する一方、新自由主義的な雇用政策が大量の低所得層を生んでおり、都市圏内部で階層の分極化が進んでいる。また、住宅資産の所有や世代間の資産継承などの不平等を考慮すると、包括的指標として所得の重要性は認めつつも、就業、所得、資産、消費、再分配という経済循環の諸側面をより意識した議論が求められる。

#### (5) 地域間格差と人口移動

一般に、人口移動は労働力市場の不均衡を調整するメカニズムを持つと考えられる。仕事のない人が仕事のある地域に移動することによって、就業機会の地域間格差は縮小するだろう。しかし、実際には高い能力や意欲を持つ労働者がより高い賃金を求めて移動することが多い。その場合、有能な労働者が流入した地域ではいっそう生産性が上昇し、規模の格差だけでなく水準の格差も拡大する可能性がある。もちろん、個人がその能力や貢献に応じて報酬を得るのは正当なことだが、労働力移動が地域間格差に与える影響を考えるには、単に人口の量だけでなく人的資本など質の側面を考慮する必要がある。

ここでは教育歴に注目し、コーホート別・人的資本別に人口移動の実態を分析した。教育歴は一度得ると一生の間で変化することが少なく、人的資本の指標として長期にわたる分析に適している。2010年国勢調査をもとに、最終卒業学校が4年制大学以上の教育歴を持つ人(高学歴者)とそれ以外(低学歴者)に分け、都道府県別・年齢階級別人口を求める。また、学校基本調査からは都道府県別に高校卒業者数と大学進学者数が得られる。両者を組み合わせ、出生コーホートごとに東京圏における転入超過数を求め、高学歴者と低学歴者の内訳を推計した。

1940年代生まれの世代では、東京圏に定着した人口に占める大学卒業者の割合は、同世代の平均と比べてさほど差が見られない。彼らが就職期を迎えた1960～70年代は、東京圏にはブルーカラー・ホワイトカラーの就業機会がいずれも多く存在し、高学歴者と低学歴者の双方を吸引していた。1950年代後半以降生まれの世代では、低学歴者の東京圏転入超過が急激に減少し、高学歴者の転入超過が増加する。1980年代はバブル経済期にあたり、東京圏でホワイトカラー職業の雇用が増加しブルーカラー職業の雇用が減少した。そのため、非東京圏出身の高学歴者が選択的に東京圏に移動・定着する傾向が強まった。この傾向は男子よりも女子の方がいっそう顕著である。学歴による選択的人口移動が強まるならば、地方圏では見かけの人口流出以上に人的資本の空洞化を招くことが懸念される。

#### (5) 健康の社会格差と地域格差

所得格差に代表される経済的格差は、健康をはじめとする生活の質の格差を生み出す。アメリカでは、最貧困層の死亡リスクは富裕層の4倍に達するという。同様の健康格差は、高学歴者と低学歴者、管理的職業と肉体労働の従事者の間にも存在する。こうした健康格差はしばしば地域に顕在化し、倫理的に看過し得ない問題となる。ここでは人々の健康水準に見られる社会経済的勾配の地域差に注目し、健康格差の地理的分布と時間的推移について分析と考察をおこなった。

都道府県別に平均所得と死亡率を調べる

と、英国よりも小さいものの、日本でも相関が認められた。平均寿命の推移（1955～2000年）からは、高度成長期を経て格差指標は大きく縮小してきた一方、市区町村を単位として見ると、大都市圏のインナーシティ部に高い死亡率、郊外部に低い死亡率で特徴づけられる地帯構成が見られる。このように、都道府県のような大きな空間単位間では健康格差が縮小しているが、より微細な居住地域間で健康格差が問題となる状況は、所得指標を用いた経済格差の動向分析とも一定の整合性を持つ。

健康の地理的格差を決定する要因は多様に存在する。そこで、所得階層別の居住者の構成による居住地域間の健康格差（構成効果）に配慮しつつも、それ以上に近隣スケールで健康水準の違いを生む居住地域の効果（文脈効果）が存在するかを検討した。日本版総合社会調査（JGSS）累積データ2000-03と近隣の社会地区類型（Mosaic Japan）を結合し、主観的健康感を規定する要因についてマルチレベル分析をおこなった。その結果、個人の等価所得水準を調整してもなお社会地区類型間で有意な健康水準の差が認められること、大都市圏の中心部には所得水準と健康水準の格差がとりわけ大きい分極化した地区類型が存在することが確認された。

さらに、より長期間を対象としたJGSS累積データ2000-10を用いて、3つの健康アウトカム（主観的健康感、喫煙、運動）と4つの社会経済的地位SES（等価世帯所得、最終学歴、職業威信スコア、階層帰属意識）との結びつきを統計的に分析した。その結果、主観的健康感と運動については時間的変化が認められないが、喫煙に関してはSES指標との関連性が強まる傾向が確認された。この傾向は、男性よりも女性において顕著である。社会経済的格差が拡大したのと同じ時期に、健康格差は必ずしも一様に拡大しているわけではないが、特定の健康指標や人口集団や地理的環境においてより強く問題化する可能性が示唆された。

##### 5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者には下線)

[雑誌論文](計23件)

豊田哲也、所得の分布と変化からみた地域間格差、地理、査読無、2016-1、2016、pp.30-37

中川聡史、人口移動は地域格差を是正させたのか、地理、査読無、2016-1、2016、pp.38-45

長尾謙吉、就業機会をめぐる地域格差、地理、査読無、2016-1、2016、pp.46-50

中谷友樹・埴淵知哉、健康の社会格差と地域格差、地理、査読無、2016-1、2016、pp.51-57

山本大策、グローバル時代の地域格差 米  
国を起点として、地理、査読無、2016-1、2016、  
pp.58-67

浦川邦夫、経済学からみた地域格差、地理、  
査読無、2016-1、2016、pp.58-76

豊田哲也、人口減少社会における地域格差  
問題のジレンマ、地域開発、査読無、Vol.609、  
2015、pp.25-30

Hanibuchi T, Nakaya T, Yonejima M,  
Honjo K (2015): Perceived and Objective  
Measures of Neighborhood Walkability and  
Physical Activity among Adults in Japan:  
A Multilevel Analysis of a Nationally  
Representative Sample. International  
Journal of Environmental Research and  
Public Health, 査読有, 10/2015; 12(10):  
13350-13364. DOI:10.3390/ijerph121013350

浦川邦夫、格差感・貧困感研究の動向とそ  
の政策含意、貧困研究、査読無、14、2015、  
pp.73-81

埴淵知哉・中谷友樹・竹上未紗、近隣環境  
と健康関連 QOL - 日本版総合的社会調査を用  
いた分析 -、地理学評論、査読有、88(6)、  
2015、pp. 591-606

中谷友樹・矢野桂司、社会格差を視る小地  
域のセンサス指標：地理的剥奪指標とジオデ  
モグラフィクス、地域開発、査読無、Vol.599、  
2014、pp.35-40

長尾謙吉、大阪の地域経済 - もうひとつの  
可能性 -、市政研究、査読無、2013、Vol.180、  
pp.20-27

豊田哲也、日本における所得の地域間格差  
と人口移動の変化 - 世帯規模と年齢構成を  
考慮した世帯所得の推定を用いて -、経済地  
理学年報、査読有、Vol.59、No.1、2013、  
pp.4-26

長尾謙吉、大都市圏経済と経済格差 研究  
課題と政策課題、経済地理学年報、査読有、  
Vol.59、No.1、2013、pp.44-56

中谷友樹・埴淵知哉、居住地域の健康格差  
と所得格差、経済地理学年報、査読有、Vol.59、  
No.1、2013、pp.57-72

花岡和聖・中谷友樹・田淵貴大、空間的マ  
イクロシミュレーションを用いた小地域レ  
ベルでの地理的社会格差指標の構築、経済地  
理学年報、査読有、Vol.59、No.1、2013、  
pp.73-87

山本大策、金融経済化と地域格差 日米を

事例とした連結視点からの接近、経済地理学年報、査読有、Vol.59、No.1、2013、pp.27-43

長尾謙吉、産業地理の現実と経済地理学の視点、経済地理学年報、査読無、59(4)、2013、pp.438-453

豊田哲也、所得の地域間格差と都市圏の空間構造 - 世帯規模と年齢階級を考慮した市区町村別世帯所得の分析 -、査読無、徳島大学人間社会文化研究、Vol.20、2012、pp.51-62

Ballas, D., Campbell, M., Clarke, G., Hanaoka, K., Nakaya, T. and Waley, P.: A spatial microsimulation approach to small area income estimation in Britain and Japan. 査読有, Studies in Regional Science, Vol.42-1, 2012, pp.163-187.

②バラス D, ドーリング D, 中谷友樹他、英国と日本における社会格差 - 2つの島嶼経済・社会の比較研究に向けて -、季刊社会保障研究、査読無、Vol41-8、2012、pp.46-61

〔学会発表〕(計18件)

浦川邦夫、地域が抱える健康・貧困リスク問題への学術的視点、貧困研究会、第8回研究大会、2015年12月12日、九州大学(福岡県福岡市東区)

豊田哲也、地域格差と人口移動から見た三大都市圏の動向 - 地方創生政策と東京一極集中問題 -、人文地理学会2015年大会、2015年11月15日、大阪大学(大阪府吹田市)

埴淵知哉・中谷友樹・本庄かおり、JGSS累積データからみた健康格差の推移、第74回日本公衆衛生学会総会、2015年11月4日、長崎新聞文化ホール(長崎県長崎市)

Kenichi Nagao, Two tales of an old industrial region in Japan: Gaze to industrial upgrading and the evolution of related/unrelated variety, Fourth Global Conference on Economic Geography 2015, University of Oxford, Oxford, U.K., 2015.8.20.

豊田哲也、地域格差に関する概念の再検討、日本地理学会2015年春季学術大会、2015年3月29日、日本大学(東京都世田谷区)

長尾謙吉、就業機会をめぐる地域格差、日本地理学会2015年春季学術大会、2015年3月29日、日本大学(東京都世田谷区)

中川聡史、人口動態と地域格差、日本地理学会2015年春季学術大会、2015年3月29日、日本大学(東京都世田谷区)

中谷友樹・埴淵知哉、健康の社会格差と地域格差、2015年春季学術大会、2015年3月29日、日本大学(東京都世田谷区)

浦川邦夫、地域間の経済格差と貧困の動向、2015年春季学術大会、2015年3月29日、日本大学(東京都世田谷区)

豊田哲也、世帯所得の地域格差から見た大都市圏の空間構造の変化 - 「豊かな郊外」から「豊かな都心」へ -、日本都市社会学会、2012年9月9日、立教大学(東京都豊島区)

〔図書〕(計2件)

井上茂・中谷友樹、都市環境と健康、川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編、社会と健康：健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ、東京大学出版会、2015、pp.175-192、総ページ296

豊田哲也、地域の経済成長と地域格差の形成、人文地理学会編、人文地理学事典、丸善出版、2013、pp.254-255、総ページ761

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

豊田 哲也 (TOYODA, Tetsuya)  
徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授  
研究者番号：30260615

### (2) 研究分担者

中川 聡史 (NAKAGAWA, Satoshi)  
埼玉大学・人文社会科学研究所・教授  
研究者番号：10314460

長尾 謙吉 (NAGAO, Kenkichi)  
大阪市立大学・経済学研究科・教授  
研究者番号：50301429

中谷 友樹 (NAKAYA, Tomoki)  
立命館大学・文学部・教授  
研究者番号：20298722

浦川 邦夫 (UTAKAWA, Kunio)  
九州大学・経済学研究院・准教授  
研究者番号：90452482

埴淵 知哉 (HANIBUCHI, Tomoya)  
中京大学・国際教養学部・准教授  
研究者番号：40460589

### (3) 研究協力者

山本 大策 (YAMAMOTO Daisaku)  
米国コルゲート大学・助教授